

新規事業採択時評価結果（平成23年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業の概要

事業名	三陸縦貫自動車道 一般国道45号 本吉気仙沼道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：宮城県気仙沼市本吉町津谷長根 至：宮城県気仙沼市本吉町九多丸	延長	4.0km		
事業概要	<p>三陸縦貫自動車道は、宮城県仙台市から岩手県宮古市に至る延長約220kmの一般国道の自動車専用道路であり、これまでに約105kmが供用済みである。</p> <p>本吉気仙沼道路（Ⅱ期）は、三陸縦貫自動車道の一部を構成する道路で、気仙沼市本吉町津谷長根から九多丸に至る延長4.0kmの自動車専用道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>本吉気仙沼道路（Ⅱ期）は、宮城県沖地震における緊急輸送道路の確保、医療施設等拠点への速達性向上、隘路区間の回避、交通事故の低減、物流効率化の支援を図る等、地域内外の交流・連携の促進に寄与するものである。</p>				
全体事業費	約145億円	計画交通量	約8,800台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
 本吉気仙沼道路（Ⅱ期）は、気仙沼・本吉地域の高規格幹線道路網のミッシングリンクの解消を図るとともに宮城県沖地震発生時における緊急輸送路の確保や救急医療機関へのアクセス向上等のために、必要不可欠な事業であるため、平成23年度の新規事業化に同意致します。

学識経験者等の第三者委員会の意見
 新規事業化については、妥当である。

事業採択の前提条件
 ■費用対便益：便益が費用を上回っている。
 ■手続きの完了：都市計画決定手続き完了（平成18年4月21日）

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.2	総費用：114億円 （事業費：104億円 維持管理費：10億円）	総便益：139億円 （走行時間短縮便益：118億円 走行経費減少便益：14億円 交通事故減少便益：7.7億円）	基準年 平成22年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.1（交通量 -10%）	B/C=1.3（交通量 +10%）	
		事業費変動	B/C=1.1（事業費変動 +10%）	B/C=1.3（事業費変動 -10%）	
	事業期間変動	B/C=1.1（事業期間変動+20%）	B/C=1.3（事業期間変動-20%）		
事業の影響	自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠	
		渋滞対策	-	注目すべき影響はない。	
		事故対策	◎	宮城県内平均死傷事故率の約2倍の箇所を含む当該区間の事故の減少が見込まれる。 （現況 死傷事故率：105.9件/億台キロ） 【死傷事故率】 105.9件/億台キロ（現況） [死傷事故率（県内平均）=56.4件/億台キロ] ※当該区間に並行する一般国道45号における最大死傷事故率	
	歩行空間	-	注目すべき影響はない。		
	社会全体への影響	住民生活	◎	医療施設等拠点への速達性向上 （第2次医療施設気仙沼市立病院への時間短縮に寄与する道路である。旧本吉町（本吉総合支所）～気仙沼市立病院の所要時間30分→17分）※事業中区間の供用を含む。	
		地域経済	○	地域連携の支援 （市町村合併（H21.9.1）した、気仙沼市と旧本吉町の地域間を連携する道路である。） 交通利便性の向上 （三陸道の延伸により、仙台市～気仙沼市間の高速バスは東北縦貫道経由から一部三陸道経由となり、利便性が向上。三陸道の整備により、高速バスの所要時間短縮や定時性の向上が期待される。） 物流効率化の支援 気仙沼港のカツオ水揚げ高は13年連続日本一で、その約6割は関東や関西などへ出荷。 三陸縦貫自動車道の整備により、鮮度が要求される水産物品の物流効率化が見込まれる。	
		災害	◎	津波浸水予測区域の回避 （宮城県沖地震（今後30年以内の発生確率99%）の津波浸水予測区域を回避し、災害時の迅速な緊急輸送や救援活動を支援する。）	
		環境	-	注目すべき影響はない。	
地域社会		◎	交流促進・連携強化 （気仙沼市から県都仙台市などのへのアクセス性向上が見込まれ、交流促進・連携強化が期待される。：気仙沼市～仙台市の所要時間：146分→118分） ※三陸縦貫自動車道事業中区間全線供用の場合		
事業実施環境	○	整備に対する要望が強い。			

採択の理由

費用便益比が1.2と便益が費用を上回っていることから、都市計画手続きが完了し、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、宮城県沖地震など災害発生時における緊急輸送道路の確保、医療施設等拠点への速達性向上、産業支援に寄与するほか、当該事業箇所の並行現道区間における線形不良区間等を回避し、円滑かつ安全な走行を可能とする等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業の新規事業化については妥当である。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。